

ドイツにおける「赤と緑」の実験 (3)

—— その思想史的位置づけに関する考察 ——

小 野 一

Das “rot-grüne” Experiment auf der Bundes- bzw. Länderebene der Bundesrepublik Deutschland (3)

—— Eine Überlegung über dessen ideengeschichtliche Position. ——

ONO Hajime

はじめに

「赤と緑」の実験に関する研究は少なからずなされてきた。だがそれらの多くは、政党連合戦術ないしは政策過程の分析に関わるもので、「実験」の思想史的位置づけをも含めた論究を試みたものは少ない。この問題を解明するための論点整理が、本稿の目的である。

福祉国家のゆらぎの中、新旧の問題が噴出するポストケインズ主義時代に、「赤と緑」の実験とは、社会民主主義が新社会運動との協働のうちに改革政策の可能性を模索したもの、と考えられる。だが社会民主主義がフォーディズムの体制政党である以上、それとは異質な発想を有するエコロジー改革の担い手になることなど、そもそも可能なのか。この点に関する論究が十分に行われてきたとは言い難い⁽¹⁾。

本稿ではまず、社会民主主義が左右から挑戦を受ける思想的状況を素描する。すなわち、社会民主主義の危機をめぐる論争や、福祉国家・後期資本主義の問題を批判的に論究した新フランクフルト学派などの議論を概観するとともに、新社会運動論やニューポリティクス論からの問題提起にも言及する。その上で「実験」の思想史的位置づけに関する仮説を提示し、その可能性と限界を問う。とりわけ、程度の差はあれ新自由主義への傾斜をみせる欧州社会民主主義の「第三の道」が、「実験」とは方向性を異にするものであることを論証する。

本稿をもって、「赤と緑」の実験を政党連合戦術、政策実践、思想史的位置づけの各次元からトータルに把握しようとする筆者の構想は、一応その見取り図を示したことになる。

1. 「社会民主主義の危機」を説明する理論的端緒

1. 1. ある論争

ケインズ主義は、1930年代の社会民主主義に受容されて以来、西欧社会の福祉国家を基礎づける経済理論として機能してきた⁽²⁾。本来的には相容れない社会的公正と経済的効率とが調和的なものとして説明され、労働者と資本家の間の少なくとも部分的な共通利害が強調される。今や福祉国家は、経済への負荷ではなく、経済成長力を再活性化させ深刻な不況を回避させる、経済政策的ビルトイン・スタビライザーとみなされるのである⁽³⁾。

そうであればこそ、ケインズ主義的福祉国家の解体的再編を求める新保守主義的言説の強まりの中で、社会民主主義が守勢に立たされたのも、理解に難くない。この種の批判の中でもよく知られているのが、「社会民主主義の世紀の終焉」というダーレンドルフのテーゼである⁽⁴⁾。メルケルはこれに、系統的な反論を試みた。

「終焉テーゼ」のよりどころとなる諸理論には、新保守主義の社会民主主義批判、マルクス主義的立場からの批判、ポスト・フォードイズムの論者によるもの、プシュウォルスキーらの合理的選択モデルなどがあるが、メルケルによればこれらのいずれにおいても、事実誤認と価値判断との混同がまれでなく、実証研究でさえ時としてイデオロギーや理論至上主義的一般化の犠牲になっている⁽⁵⁾。選挙結果も、政権党を対象としたマクロ経済的パフォーマンス評価も、「終焉テーゼ」を支持するものではない。

このような検討を通じてメルケルは、ケインズ主義の終焉は社会民主主義的政策の終焉と同一視されてはならないと指摘しつつ、次のように結論づける。「循環的景気変動、失業ないしは社会的不平等といった旧来の問題は未解決であるばかりか、絶えず再生産されている。……未解決の社会問題に加え、エコロジー的な問題が出現した。……こうした新旧の社会的断裂線において、多様な利害状況や対立、調整の必要性は、社会国家的に修正された将来の資本主義においても存続するであろうし、そのことこそが、社会民主主義の存続を確実にしめるものである。」⁽⁶⁾

メルケルの問題提起は欧米諸国、特にドイツの学界で論争を引き起こした。その中でボルヒェルトは、ダーレンドルフのテーゼは、不正確なところがあるにもかかわらず、メルケルの楽観的な反論よりも適切に状況変化の核心をとらえている、と述べる⁽⁷⁾。社会民主主義的政策様式の根幹を「ケインズ主義的福祉国家」と「政党間競争」に求める彼は、これらの質的な変化をもって社会民主主義の時代は終わったと論じる。福祉国家の拡大でなく縮小のみをテーマとする言説が社会民主主義のエリートにも浸透した時、福祉政策をめぐる政党間競争も意味を失った。日々の改良実践を長期的な目標へと結びつけるという社会民主主義のプロジェクトは、もはや存在しない。従来の意味の社会民主主義が消滅した後には、左翼的立場をめぐる政治的真空地帯が残された。

この論争を通じて再確認されるのは、次のことである。ケインズ主義的福祉国家の終焉は、

研究者の間ではコンセンサスとなっている。社会民主主義が平等主義的伝統を保持しつつ新旧の問題状況に対峙していくためには、新たなプロジェクトが不可欠だが、その見取り図はまだ示されていない。

1. 2. 社会民主主義の歴史的限界性

—— 福祉国家の正統性の危機、ネオ・コーポラティズム、フォーディズム論

福祉国家の正統性の危機はいくつかの側面から論じられる。ハーバーマスが社会国家の内的困難性を論じる時の焦点のひとつは、資本主義と民主主義の宥和可能性の限界である。介入主義的国家は、資本主義的経済システムを自分のプログラムどおりに馴致するために十分な権力を利用できるのか。もし福祉国家の成果が、階級対立を收拾し国民の大多数に自由と社会的正義と福祉の拡大の下で生活するチャンスを与えたことにあるとすれば、そのための前提は民主主義と資本主義の間で平和共存が維持されることだからである。

この不安定な条件を充足させていた戦後西欧の恵まれた布置関係は、70年代以降には失われた。社会国家がそのプログラムを貫徹すればするほど、民間投資家の抵抗は大きくなる。賃金および賃金付随コストの増大が合理化のための投資を加速させ、雇用機会の喪失を招く。こうして、社会国家が福祉の源泉でも雇用機会確保の保証でもないことが明らかになるや、社会国家的妥協の構造的制約は疑い得ないものとなる。経済危機がやってくると、社会国家により利益を得てきた選挙民階層は、資産の確保に知恵を絞るようになり、昔からの中産階級や「生産主義的な」考え方をする階層とともに、特権のない集団や排除された集団に対する防御ブロックを形作る可能性があるからである⁽⁸⁾。

発達した資本主義は社会国家なしでは存在し得ないが、同時にまたそれを拡大してもやってはいけない。福祉国家のジレンマの中に労働社会のユートピアのエネルギーの枯渇をみるハーバーマスは、福祉国家のクライアントと右派社会民主主義者には懐疑的である。

ケインズ主義的福祉国家への批判的立場は、他の論者にも部分的に共有される。マルクス主義国家論を展開するジェソップによれば、この段階は景気循環のコントロール、完全雇用の維持、労働者階級の反対の封じ込めとの関係で、国家独占資本主義における多様な経済的・政治的な絶対的要請に対する回答の代表的なものである。いくつかの社会ではこの後に、社会民主主義の最高段階としての（リベラル）コーポラティズムが到来する⁽⁹⁾。

社会民主主義の歴史的限界性についての理論的説明の中でも注目すべきは、いわゆるレギュラション学派の議論である。グラムシの流れを汲むマルクス主義経済学一派は、アメリカのヘゲモニーの下に戦後の先進資本主義国で発達した資本蓄積体制を、フォーディズムと名づける。それは工業生産部門では、徹底した労務管理技術であるテイラー主義のさらなる徹底として現れる。だがこうした高密度労働も高賃金により補われ、労働者の購買力向上により大量消費社会が可能となると、製品の販路の拡大を通してさらなる経済発展の条件が作り出される。こうしてフォーディズムでは、歴史上はじめて労働者の消費ノルムが資本蓄積体

制に組み込まれ、消費様式は商品関係の支配により再構造化される¹⁰⁾。

フォーディズムの蓄積体制と節合した民主主義は、国民・労働者・消費者の三位一体的主体によって組織される抽象的・同質的社会空間を築き上げる¹¹⁾。消費者の消費欲望と労働者の賃金労働の無限循環によって組織される社会生活は、消費と賃金労働を美德とする社会として編成される。市民社会の商品化ゆえに、この政治形態は、普遍的な民主主義という装いの下にいくつかの不平等や抑圧を内包する。この社会は労働する男と消費する女（家を管理し家事・育児を担当する専業主婦）との固定した分業を前提とするため、不平等なジェンダー関係を内包する。社会成員を国民として統合する民主主義は、少数民族、マイノリティ、外国人などを無視ないし抑圧する傾向にある。また、社会的に有用であっても商品価値を持たないことがら（自由時間など）や市場の外部にある社会的費用（環境破壊など）は考慮されない。

フォーディズム概念を用いた社会民主主義の批判的分析は、「国家導出理論」¹²⁾とよばれるドイツのネオマルクス主義研究者グループによるところが大きい。一種の階級的妥協に基づく所得分配は、継続的な経済成長と完全雇用に依存する。社会民主主義的政策は、経済的前提条件と表裏一体をなす。その意味で社会民主主義はフォード主義時代の大衆統合政党であり¹³⁾、フォーディズムの危機が社会民主主義の危機であることも自明である。

フォーディズムの行き詰まりからの脱出可能性については、レギュラシオニストの間にもいくつかのバリエーションがあるようである。代表的なものは、「攻めのフレキシビリティ」と「守りのフレキシビリティ」という概念を援用し、フォーディズム以後の賃労働関係の再編成パターンを類型化する試みであろう¹⁴⁾。日本のトヨタ自動車やスウェーデンのボルボ社の労務管理は、リジッドな労働契約を保持しつつ、労働者の参加による脱テラー主義を一定程度推し進めたモデルとして位置づけられる。しかし、フォード主義的な労使の妥協を破棄し、生産設備の高度情報化によりテラー主義を強化するという新自由主義的モデルも考え得る。また、レギュラシオニストには程度の差はあれ、フォーディズムが生み出したエコロジー危機への関心がみられるが、理論的にも実践的にもこの方向へ傾斜しているのは、リビエッツであろう¹⁵⁾。リバタリアンとコミュニタリアンの論争を批判的に包摂したラディカル・デモクラシーの議論を援用し、フォード主義的民主主義が抑圧したものを解放する可能性を、さまざまな新社会運動の中に求める論者もいる¹⁶⁾。

以上の概観から、ケインズ主義のヘゲモニー喪失以後の社会民主主義の諸特徴を見てとることができる。だが本稿の主題との関連で重要なのは、次のような問いである。もし社会民主主義がフォーディズムの体制政党ならば、それがエコロジー改革の担い手となることなど可能なのか。フォーディズムが大量生産・大量消費型生活様式の最も発達した形態であるなら、それとほぼ対極の発想に立つエコロジー勢力との協働は容易ではないと思われるからである。またナショナルなワク組みでの同質的市民社会というのも、既存の価値観へのオルタナティブ性を強く示す新社会運動とは相容れないと考えられる。

この問いはまさに、「赤と緑」の実験の可能性と限界を直接に問うものである。この疑問に答える前に、いわば「左からの」社会民主主義批判を概観しておく必要がある。

1. 3. 「左からの」社会民主主義批判

社会民主主義への批判は、新保守主義サイドからだけ出てきたのではない。ケインズ主義の福祉国家の発達には、官僚主義の弊害や、クライアントの依存的メンタリティといったネガティブな結果を伴った。また、高度福祉政策の前提条件が継続的な経済成長にあるとすれば、福祉国家の擁護者は、エコロジー危機など新しい問題状況に対して適切な回答を提示できないばかりか、逆に保守的態度をとりかねない。これらの問題を克服し、いわば福祉国家を「左から」乗り越えようとする試みは、いくつかのかたちをとって現れた。

前述のハーバーマスは、福祉国家の正統性の危機について論じるに際し3つの反応を区別する。第一の型は右派社会民主主義の産業社会・社会国家的正統派である。彼らは社会国家と市場経済の失われたバランスを回復しようと骨を折るが、それは今日では、達成されたものを守るだけの保守派にすぎない。第二の型は、昨今上昇気流に乗る新保守主義である。第三の反応パターンは、社会国家に対してアンビヴァレントな態度を示す成長批判者たちの体制批判のうちに明瞭に現れる。その特徴について、彼は、他のふたつの型との対比において次のように述べる。

「生活世界が商品化および官僚制化によって同じくらい脅かされているという前提に立つのは、産業社会に対する批判者だけである。権力、貨幣いずれのメディアも、元来はどちらか一方に比べて『無垢である』などということは決してないとかれらは考える。また、活力の基盤とコミュニケーションのための内部装置を脅かされている生活世界のオートノミーがぜひ強化されなくてはならない、と考えているのもかれら批判者たちだけである。かれらの主張によれば、権力と貨幣によって制御されるサブシステムの固有のダイナミズムは、生活基盤と密接した自己管理的な形態の諸組織によって打破されるか、あるいは少なくとも抑制されなくてはならない。……それによって産業社会の批判者たちは、正統主義者が放棄したラディカルな民主主義的要素からなる社会国家のプログラムを相続するのである。しかし、かれらの主張が単なる体制批判を越えず、『大いなる拒絶』の原理主義に囚われ続け、成長の停止と分化状態の解消という否定的プログラム以上のものを提示しない限り、かれらは社会国家プロジェクトについての同一の理解に到達できないのである。」¹⁷⁾

経済成長至上主義への批判と「生活世界の植民地化」への抵抗も、それが単なる体制批判にとどまっている限りは展望がない。エコロジー運動、フェミニズム運動、反戦平和運動、地方分権やマイノリティの権利を求める運動をはじめ、60年代後半以降に高揚を見た「新しい社会運動」については、さまざまな理論的説明がなされてきた¹⁸⁾。こうした新社会運動は、旧来型社会運動（労働運動）とどのような照応関係にあり、現代社会のイデオロギー状況の中でどのように把握されるべきだろうか。

オッフエは、ケインズ主義的福祉国家の成功が利益をもたらした反面、そこにおける個人主義的で、家族・仕事・消費中心主義的な生活形態は人々からエネルギーと情熱を奪い、公共政治への参加は多くの市民にとり周辺の意味しか持たなくなる、と考える。労働者階級の諸組織（労働組合、社会民主主義・共産主義政党）が自らの顧客の状況改善や組織利害と引き替えに放棄した問題領域は、今や、中間層ラディカリズムの独壇場となった。かくして労働運動の「忘れられたアジェンダ」は新興勢力により担われ、活性化される⁹⁹。

オッフエは、「新しいパラダイム」の成功可能性を問うために、政治的対抗関係を三角形モデル¹⁰⁰に表現する。それぞれの頂点には、伝統的左翼、保守・自由主義、新しい社会運動が位置する。彼によれば新社会運動の担い手は、新中間層を中核とし、旧中間層や周辺グループも加えたものである。新しいパラダイムが古いパラダイムに対抗できるかどうかは、こうした非同質性と対立をいかにして克服できるかということにかかっている。新しい社会運動と左翼との結びつきは自明ではない。新社会運動と保守・自由主義との間にも共通目標がないわけではないからである。この型の同盟は、経済成長と安定を中心課題とする、古い政治パラダイムへの根本的な問い直しとはならない。また、現下の二大政治エリートの連合である伝統的右翼と伝統的左翼との同盟では、新社会運動の問題提起は無視されたり抑圧されたり、申し訳程度のシンボリックの方策が行われる程度だろう。

第三の可能性は、新中間層に照準を合わせて伝統的左翼と新社会運動とを結合させる、という戦略に基づく。これこそが古い政治パラダイムに挑戦しうる唯一のモデルである。オッフエはこの型の同盟が成立する条件を3つあげる。第一に、SPDに流入した新中間層が「生産主義的」で法と秩序志向の旧リーダーに対し十分に強力なこと、第二に、経済危機への不安が路線転換への抵抗を引き起こすほどには大きくないこと、第三に、新しい社会運動の理念が「修正主義」以前の社会民主主義の伝統の中に起源を有することに注意が喚起されることである¹⁰¹。

左からの社会民主主義批判を概観する本節で言及すべきもうひとつの理論は、『危険社会』を著したベックの議論である。彼によれば、社会が発展すると遅かれ早かれ、「危険を分配する」社会の状況とそこでの争いが発生する。もはや分配闘争のみに身を置くのではない現代社会は、既存のカテゴリーに当てはまらないような社会の変貌を経験する。

彼は、潜在的な危険にさらされている文明社会の構造とその政治的原動力を、次の5点に要約する。①生産力の発達の最も新たな段階で生じた危険は、本質的には目に見えない。②危険の配分は特定の階級に集中するという不公平は確かにあるものの、富める者も権力のある者も危険の前に安全ではあり得ないという意味で、危険社会の論理は階級の図式を破壊する。③危険が蔓延し市場で取り引きされるようになると、危険は資本主義的発達の論理から切断されるのではなく、むしろその論理を新たな段階に押し上げる。④危険社会のもつ政治の潜在的可能性は、危険をめぐる知識の発生と普及を研究対象とする社会学理論によって明らかにされ、分析されなければならない。⑤危険社会では、非政治的なものが突如政治化し

たり、例外的な事態が正常な事態となるなど、破局的事件のもつ政治の潜在的可能性が少しずつ、そして一挙に出現する²²⁾。

危険社会が階級社会と同じではないことは、上の第二テーゼが示唆している。極端に言えば、敵と味方、東洋と西洋、上と下の関係、都市と地方、黒人と白人、南と北などは、増大する危険の圧力に等しく曝される。危険社会の発展のダイナミズムは、階級間対立も含め、多くの境界を無意味化する。それは同時に、底辺民主主義的なものでもある²³⁾。問題は最終的には、世界社会というユートピアの中でしか対処し得ないのである。

危険社会では不安からの連帯が生じ、それが政治的な力になるという意味で、対立やコンセンサスの新しい源泉がある。すなわち、核エネルギー、有毒廃棄物、自然破壊などがもたらす危険を防ぐために、階級、党派、職種、年齢を超えた自主的な市民団体が結成される。しかし危険を認識のワクの外に追い出すことも容易である。危険に対する責任はすべての人々にあるが、誰にもないとも言える。そのような状況では人々の関心は、抽象的な公共善よりも私生活に向かうのではなからうか。不安が合理的な行動の基盤となったことは、一度もない²⁴⁾。

エコロジー危機やジェンダー問題への関心の高まりの中で、ベックの議論は今日の社会変容を読み解くために不可欠の理論的ワク組みとなった。新たな問題状況に対処するための政治的主体形成については明瞭に示されていない、という疑問は残る。しかし彼が、「労働者は獲得した物の番人となってしまった。……彼らの運動は、危険社会の危険状況に対する解決策を見つけ出す政治的な想像力の源泉とはならなかった」とか、「多くの団体によって構成される社会の中では、このような集団の境界を越えた地球規模の危険を取り扱う余地はない。……交渉による決着という、慣習的ともいうべき妥協的な方法では、問題に対処することができない」とか言う時、それは、ポストケインズ主義時代における社会民主主義の批判的再構築を行う際の、有力な理論的端緒となるのである。

1. 4. 「赤と緑」の実験の思想史的位置づけに関する仮説

以上の叙述から、「赤と緑」の実験の思想史的位置づけに関する仮説が導かれる。

今日の西欧社会におけるイデオロギイ的対抗関係は、新自由主義、社会民主主義、脱物質主義の三極構造をもって特徴づけられる。これはちょうど、新旧の問題が同時に噴出するポストケインズ主義的問題状況において、既存の福祉国家が右と左の双方から挑戦を受ける中、社会民主主義が最も深刻にその進路を問われている、といった状況とも符合する。その意味において「赤と緑」の実験は、社会民主主義と脱物質主義の新社会運動勢力の協働により、時代の問題状況に対して何らかの解決の道筋を示そうとした試み、と考えることができる。これは、オフフェの三角形モデルの「同盟Ⅲ」に相当する。ケインズ主義の失墜により経済政策的支柱を失った社会民主主義の側からすれば、これは自らのアイデンティティ危機を克服する新たなプロジェクトとなる可能性を秘めたものだった。

だがオッフェの議論が示唆するように、社会民主主義と新社会運動勢力との同盟は自明のものではない。それどころか、そもそも社会民主主義がフォーディズムの体制政党ならば、エコロジーはそれとは異質な発想である。「実験」が単なる政党連合戦術の次元を越え、新たな政治的価値を創造する試みであるためには、社会民主主義の側において脱物質主義的方向での思想的自己刷新が不可欠となる。

こうした思想的自己刷新が成功したとは言い難い。ベルリン綱領に向けてSPD内で高揚したオルタナティブ思考は、その後の政治情勢の中で後退を余儀なくされた。「赤と緑」の実験とは、ポストケインズ主義時代の社会民主主義において、結局は新たなプロジェクトとならなかった、思想的自己刷新を伴う改革の試みだったのである。

この仮説を検証するには、現象面において「実験」がさしたる成果を上げずに終焉したことを示すのみならず、それが新しい時代を開く指針とはなり得ないことの蓋然性を論証する必要がある。これまでのところで、「実験」がフォーディズムとエコロジーという異質な思想体系の接合というアポリアを内包していたことは、示せたと思う。だが問題はまだ終わっていない。政治的対抗軸が流動化している今日の西欧社会において、社会民主主義政党は程度の差はあれ新自由主義への傾斜を強めている。そうした動きが「実験」とは相容れないものであることが思想的次元で論証された時にはじめて、本稿の議論は完結する。次の章では、それを分析するための理論的ワク組みを概観したい。

2. 社会民主主義の自己変革の試みとその挫折

2. 1. 政治的対抗関係とその変容

新しい社会運動出現の背景をなす価値観の変動を説明する理論的ワク組みとしては、イングルハートの議論が有名である。彼は、有権者の政策選好において、経済の安定・成長や身体的安全などを重視する態度を「物質主義」とし、倫理・道徳的価値や人間関係・自己実現などを相対的に重視する「脱物質主義」的態度をそれに対置させた。調査結果が示すところによれば、戦後世代の増加とともに「脱物質主義」的な有権者は増えており²⁹、そのことが新社会運動起源の政党が成功し、ないしは既成政党が新しいイシューを取り込んでいくこととの条件である。

この概念は、今日の西欧社会における政治的対抗関係にも援用しうる。例えば、伝統的な「右／左」のイデオロギー数直線に「物質主義／脱物質主義」の対抗軸をクロスさせた二次元モデルがそうである。これは、緑の党の出現以降の西ドイツの政党システムを説明するモデルとして有効性を発揮した³⁰。

フックスは、80年代以降の西ドイツの政治的対抗関係を、物質主義的右翼(MR)、物質主義的左翼(ML)、脱物質主義的左翼(PML)を頂点とする三角形に模式化する。彼は、これらのイデオロギーグループが各党の支持者の間でいかに過剰ないしは過小代表されているか

を、イングルハートが依拠するデータの独自の解釈により算出する。それによれば、PMLはSPDおよび緑の党の支持者の間でともに過剰代表であるため、両党間には競合関係とともに潜在的同盟関係が存在することがわかる。同時に、SPD支持者の間ではMLとPMLがともに過剰代表であることから、SPDが赤緑連合でなく大連合のほうに振れる可能性も小さくないことが示唆される²⁷⁾。まさに「分界線 (Cleavage) は、政党間ばかりでなく政党内部においても — 通常はその両方に — 存在している」²⁸⁾。

ここに、西ドイツで赤緑連合が実現できるかどうかはSPD内ヘゲモニー関係に依存するとしたオッフエの構図が見てとれる。なお、90年代以降のSPDの党内関係を整理したものに西田のモデル²⁹⁾がある。これは、現状志向伝統維持路線 (CT)、左翼リバタリアン志向モダナイズ路線 (LM)、市場志向モダナイズ路線 (MM) を頂点とする三角形モデルで、各対抗軸の伸縮により党内ヘゲモニー関係の説明に応用できる。

現代社会民主主義の変容をこれとは別の角度から説明したものとして、キツェルトのモデルが知られている。彼は、1980年代西欧における有権者の政治的オピニオン分布を、「資本主義／社会主義」を横軸、「リバタリアン／権威主義」を縦軸とする二次元空間上に想定し、次のように言う。「戦後資本主義の変容過程において、ケインズ主義的福祉国家の隆盛は、労働市場の高学歴化、サービス化、女性化比率を高めたところの経済的構造変化と相俟って、有権者の選好分布の中心軸を、『社会主義』(左) 対『資本主義』(右) といった単純な政策オルタナティブから、『左翼リバタリアン』対『右翼権威主義』といったより複雑なものへとシフトさせた」³⁰⁾。

この新しい政治的競合空間において社会民主主義は、「左翼リバタリアン／右翼権威主義」軸上のいずれかに政策位置を定めることにより、得票最大化もしくは連合戦術上の有利な地位を求めて戦術を展開するのだが、そこにはジレンマがつきまとう。社会民主主義は、伝統的支持基盤であるブルーカラー労働者の票を当てにするのか、むしろ高学歴のホワイトカラー層に依存するのか、トレードオフの関係に立たされるからである。

言及されることの多いキツェルト・モデルだが、それを単なる得票最大化戦術論に矮小化することなく、現代社会民主主義の思想的位置を読み解く手がかりとして使いたいものである。そのためには若干の究明すべき論点を残しているように思える。まず、「左翼リバタリアン」の内容が必ずしも明確でない。左翼とリバタリアンとの間の一定程度の親和性がこの議論の基本的前提なのだが、これ以外の組み合わせも少なくとも論理的には想定しうる。そして新自由主義は、このモデルではどこに位置づけられるのだろうか。新自由主義の担い手の間では、リバタリアンの価値も部分的に共有されうる。また、社会民主主義の戦略的な政策位置の変更といっても、それは実際には容易ではない。キツェルト自身、党の大衆組織に対する党リーダーの自律性を重視するのだが³¹⁾、新しい状況への適応は、社会民主主義政党内部での大きな緊張関係なしには起こりえない。

これらの説明モデルは、どのような照応関係にあるのだろうか。もし、西欧社会の政治的

対抗関係の説明に際して、イングルハートの問題提起に由来する「右／左」軸と「物質主義／脱物質主義」軸をクロスさせたモデルの有効性が消失し、キツェルト・モデルが適合的な状況に変わったのだとしたら、「実験」の評価にも微妙な影響が出てくる。「リバタリアン」概念の両義性ゆえ、そこには脱物質主義と新自由主義が部分的に価値を共有しうる、グレーゾーンのようなものが存在するからである。

次節では、いわゆる「第三の道」をめぐる最近の議論も参照しつつ、新自由主義への傾斜を強める現代社会民主主義と「赤と緑」の実験の関係についての考察を行う。

2. 2. 社会民主主義の「第三の道」をめぐる

2. 2. 1. 「第三の道」とは何か

90年代後半、西欧諸国では中道左派政権が相次いで成立したが、ブームは案外短かった。この時期、欧州社会民主主義の新しい傾向を示す「第三の道」という言葉がさかんに使われたが、各国の実践は多彩で、学会レベルでも一義的な定義を見出すことは難しい⁸²⁾。メルケルの解説によれば、西欧では綱領、戦略、政治的傾向を異にするバリエーションが少なくとも4つ見出されるという⁸³⁾。

だが「第三の道」について論じる場合、英国ブレア首相に近い立場の理論家として知られる、ギデンズの問題提起を出発点とするのが順当であろう。彼じしんの言葉によれば、それは、旧式 of 社会民主主義と新自由主義のふたつを超克する道という意味での「第三の道」である。その論点は多岐にわたるが、彼は議論の出発点を、「グローバリゼーション」、「個人主義」、「右派と左派」、「政治のあり方」、「環境問題」の5つのジレンマに求める⁸⁴⁾。

第三の道は、市場万能主義とは一線を画すが、総需要管理型の雇用創出をモデルとしないという点で、社会民主主義の伝統からは外れている。ここでギデンズが、平等を「包含」として、不平等を「排除」として定義し直していることは重要である。現代社会における排除にはふたつの形態がある。ひとつは、社会の最底辺部にいる人たちが雇用、医療、福祉等の機会にありつけないことで、もうひとつは、社会の最上層部が公的教育や公的医療保険制度を忌避して俗世間から隔絶された生活を送ること、いわゆる「エリートの反乱」である⁸⁵⁾。こうした自発的・非自発的排除を克服する手だてとして第三の道の政治家が重視するのが、教育と訓練である。これは、社会コミュニティのイニシアチブを組み込んだ福祉国家の再建、すなわちポジティブ・ウェルフェア社会へと道を開くものである。

こうした社会のあり方は、市民社会やデモクラシーに関する彼の立場とも符合する。広義のグローバリゼーションがもたらした新しい個人主義は、保守派がそうするように、否定的側面のみからとらえられるべきではない。例えば、離婚や非婚、単親世帯の増加、同性愛の認知といった、伝統的家族を取り巻く環境変化は、道徳的頹廃ではなく道徳の転換として理解されるべきであり、多様化の中の新たな可能性が積極的に評価されるべきである。制度化された個人主義は利己主義と同義ではなく、そこに社会的連帯を生み出す新たな手だてが求

められている⁹⁸。こうしてコミュニティは、アクティブな市民社会創成のための根本概念となるのだが、それは同時に、犯罪防止のための基本的単位としても重要な意味を付与される⁹⁹。

世界の一体化が進む中、社会民主主義者は、後ろ向きのナショナリズムに退行することなく、そこに新たな可能性を見出していくべきである。グローバル化は「自由放任の市場経済」の同義語ではない。国際金融市場における投機的取引は規制されねばならず、そのための方策としてトービン税などに言及される¹⁰⁰。地球環境問題への取り組みも、グローバルなワク組の中で行われるべきだろう。国民国家の地位が相対的に低下する中、NGOなど国境を越えて活動する組織が適宜、ガバナンスに参画するような国際秩序が求められる。ギデンズがそのようなガバナンスの主体のひとつとしてEUに注目するのは、自然なことだろう。だがいずれにせよ、前提として求められるのは、文化的多様性を認め合うコスモポリタン民主主義である。

2. 2. 2. いくつかの論点 ―「第三の道」はなぜ「赤と緑」の実験とは相容れないのか

「第三の道」の思想史的位置¹⁰¹について論じる時、最大の論点となるのは新自由主義との関係である。99年6月に示されたブレアとシュレーダーの共同声明には、次のような一節がある。「かつて社会民主主義者は、経済成長と高い就業率は需要コントロールのみにより達成可能であるかのような印象を生み出した。現代の社会民主主義者は、サプライサイド志向の政策が中心的役割を演じるべきことを、認識している。……」

「生活保護受給者を就労させるプログラムが成功すれば、かつて失業者だった人たちの所得が上昇し、経営者側に利用可能な労働力が増加する。

「現代の経済政策は、勤労者の実質所得を高め、同時に経営者側の負担を引き下げること」に努める。それゆえ、社会保障制度改革や、未来志向で雇用促進的な税制・賦課金制度による賃金付随コストの引き下げが、大きな意味を持つ。」¹⁰²

社会民主主義系の文書の中で、ここまで明確にサプライサイド志向を打ち出したものも珍しい。このような文書が英独社会民主主義の主導的政治家（ないしはその側近）により書かれたことは、第三の道と新自由主義との親和性を想起させるに十分である。

福祉国家にせよ雇用政策にせよ、従来型社会民主主義の経済政策が新しい状況に対するフレキシビリティを欠いている、という指摘は正しい。だが問題は、そこから脱却するための方策が市場万能主義の陥穽に陥っていないかどうかである。失業問題や福祉財政破綻への対策として、第三の道が教育・訓練による労働市場への再統合を重視することは、上にみたとおりである。だが全員が勝者にはなれない現代の競争社会では、誰かが条件の悪い就労や失業を甘受せねばならない。こうした構造問題が問われないまま教育・訓練の成果が自己責任に帰せられるならば、そこに新自由主義との相違を見出すことは難しい。

それとともに重要な論点は、第三の道の論者によるコミュニタリアニズムの「発見」に関してである¹⁰³。ギデンズは、新しい個人主義の時代における社会的連帯の基礎として、アク

ティブな市民社会創成の主体として、また犯罪防止の手がかりとして、コミュニティを重視する。道徳的価値ともかかわるこの概念は、しかしながら両刃の剣である。それが時として少数者に抑圧的に働くことだけが理由ではない。権利と義務との緊張をはらんだ関係において、前者に対する後者の優位が過度に強調されるなら、コミュニティは市民的自由を抑圧する装置に転化しうるのである。左派マルクス主義の立場からカリニコスは、第三の道のコミュニティ論における権威主義的性格を指摘し、哲学的権利論の浅薄な合理化でしかないニュー・レイバーの議論は、結局のところ新自由主義の自己責任論を補完するものでしかない、と論じる⁴¹⁾。

ギデンズと類似の発想は、80年代のドイツ社会民主党にも存在した。自らの政治路線の見直しを行っていたSPD基本価値委員会は、82年の報告書の中で、社会的自助を重視した「下からの」福祉国家改造という考えを示し、物議を醸した⁴²⁾。現実政治に翻弄されて具体化されなかったこのアイデアは、第三の道のコミュニティ論の中でふたたび注目されている。だがそれが、左派が批判するように道徳的権威主義とマネタリスト経済学の結合・強化でしかないとしたら、エッブラーの期待はまたしても裏切られた、と言わざるを得ない。

エコロジー問題についてはどうだろうか。ギデンズは環境配慮型の近代化を第三の道の重要課題のひとつと位置づけ、SPDがベルリン綱領でこの方向へ政策転換したことを評価する⁴³⁾。だが環境というキーワードに言及するのが一部の保守主義政党を含め一種のトレンドになっている現在、問われるべきは、社会民主主義がどこまで本気でエコロジー改革に取り組む意思があるのかということである。この意味で、ほんの数年の間にギデンズの立場に重要な変位が生じているのは、興味深い。98年の著作で彼は、エコロジー問題に内包されるふたつの基本問題、すなわち科学技術とリスクにどう向き合うかということに注意を喚起し、環境保全と経済発展がたやすく両立しうるという考えに警鐘を鳴らしている⁴⁴⁾。だが2000年の著作ではこのような問題関心は後退しており⁴⁵⁾、いくつかの産業部門における改善例を引きながらの議論は楽観的な印象を与える。これでよいのだろうか。このことは、ギデンズの立場が、エコノミーとエコロジーの緊張関係の中でラディカルな改革を志向する者の期待に応えうるものでないことを、示唆している。

新しい国際秩序の形成と関連して、コスモポリタン民主主義という発想は傾聴に値するが、この間のできごととは人々を落胆させた。ブレア政権がアメリカとともにイラク戦争を行ったことは、欧州社会民主主義史の取り返しのつかない汚点である。第三の道の掲げる理想は、ネオコンの台頭の前に無力だった。もし本気で平和と社会的公正の樹立を望むのならば、第三の道の政治家は、例えばチョムスキーのラディカルな体制批判や世界社会フォーラムのようなグローバリズム批判⁴⁶⁾に対し自らの立場を明確にする必要があろう。

以上の議論を総括するなら、次のように結論づけざるを得ない。第三の道、すなわち90年代の欧州社会民主主義の間で繰り広げられた路線論争と、80年代以来の「赤と緑」の実験とは、問題関心を共有しつつも、目指している方向性は全く異なる。経済成長路線や国家官僚

主義を相対化して考え、新社会運動勢力との協働のうちに時代の問題状況に対し解決の糸口を示すべく社会民主主義の自己刷新を行うという視点は、第三の道では大きく後退している。モダンかプレモダンか、それだけが問題だという時、現実の政治経済体制に内在する根本的矛盾は等閑視され、新自由主義的言説が席卷する現状に適応しつつ、次々に出てくる問題への対処療法的な解決策に腐心する、ということにならざるを得ない。それが「ガバナンス」という目新しい言葉でよばれようとも、危機管理マネジメントはやはり、現実政治に対しラディカルな改革ビジョンを示すものとはならないのである。

注

- (1) SPDベルリン綱領は、一時、日本の進歩的知識人の間では注目を集めた。だが、社会民主主義とエコロジー改革との接合可能性が十分に検討され、「実験」の思想史的意義を解明する作業が行われないうまま、忘却されようとしていることは、非常に残念な学問的状況と言わざるを得ない。管見によればそれは、日本のSPD研究が綱領史研究中心に行われてきたこととも無関係でなく、研究方法や学風についての自省的問い直しが求められるところである。こうした問題関心からの論稿は、拙稿「ゼーハイマー・クライスと90年代のドイツ社会民主党」(『大原社会問題研究所雑誌』505号, 2000)を参照。
- (2) わが国におけるKWS論の概略は、田口富久治編著『ケインズ主義的福祉国家』(青木書店, 1989)等参照。社会民主主義によるケインズ主義の受容過程は、Adam Przeworski: *Capitalism and Social Democracy*. Cambridge, 1985, p.35ff. 等参照。
- (3) Claus Offe: *Contradictions of the Welfare State*. London, 1984, p.148.
- (4) Ralf Dahrendorf: *Die Chancen der Krise: Über die Zukunft des Liberalismus*. Stuttgart, 1983, S.16ff.
- (5) Wolfgang Merkel: *Ende der Sozialdemokratie? Machtressourcen und Regierungspolitik im westeuropäischen Vergleich*. Frankfurt/New York, 1993, S.36.
- (6) Ebd., S.401.
- (7) Jens Borchert: Alte Träume und neue Realitäten: Das Ende der Sozialdemokratie. in: Borchert/Golsch/Jun/Lösche (Hrsg.), *Das sozialdemokratische Modell: Organisationsstrukturen und Politikinhalt im Wandel*. Opladen, 1996, S.41. なおこの論争については、小野一「社会民主主義の危機をめぐって」(『レヴァイアサン』1998年冬臨時増刊号)を参照。
- (8) ユルゲン・ハーバーマス『新たな不透明性』(河上倫逸監訳, 松籟社, 1995) 205, 206頁。
- (9) シュミッター／レームブルッフ編『現代コーポラティズムⅠ』(山口定監訳, 木鐸社, 1984) 231頁。なお、ケインズ主義的福祉国家に代わるレジームをシュンペーター的ワークフェア国家として把握することがあるが、ジェソップはそのために不可欠な概念整理を行った論文を発表している(Bob Jessop: *The transition to post-Fordism and the Schumpeterian workfare state*. in: Roger Burrows/Brian Loader (ed.), *Toward a Post-Fordist Welfare State?*, London, 1994)。
- (10) ミシェル・アグリエック『資本主義のレギュレーション理論／政治経済学の革新』(若森章孝／山田鋭夫／大田一廣／海老塚明訳, 大村書店, 1989) 177頁。
- (11) 齊藤日出治「20世紀型民主主義を越えて」(所収: フォーラム90s研究委員会編『20世紀の政治思想と社会運動』, 社会評論社, 1998) 250頁。
- (12) 国家導出理論の概略の紹介は、鎌倉孝夫『国家論のプロブレマティク』(社会評論社, 1991) 第2章参照。
- (13) Merkel, a.a.O. (注5), S.43.

- (14) 若森章孝『レギュラシオンの政治経済学』(晃洋書房, 1996) 136 頁～。
- (15) アラン・リビエツ『レギュラシオン理論の新展開』(井上泰夫／若森章孝編訳, 大村書店, 1993), 等。
- (16) 斉藤前出論文(注11)。ラディカル・デモクラシーについては, 千葉眞の一連の仕事の他, さしあたりディヴィット・トレンド編『ラディカル・デモクラシー』(佐藤正志／飯島昇蔵／金田耕一他訳, 三嶺書房, 1998) を参考文献として挙げておく。
- (17) ハーバーマス前掲書(注8) 213, 214 頁。
- (18) 新社会運動の分析を行った研究者としては, トゥレーヌ, メルッチ, オッフエなどの名が挙げられるが, 彼らは, 資源動員論とよばれる社会運動論のもうひとつの有力な学派とは, 問題関心や分析方法の点で異なった傾向を示す。新社会運動論は, 最近では政治的機会構造論(P O S)として新たな展開を見せている。
- (19) Claus Offe : New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics. in: *Social Research*, 1985 Winter, p.823, 836. ただしオッフエの議論は一義的でなく, 福祉国家をめぐる立場にも時間の経過とともに重要な変遷がみられる。田村哲樹『国家・政治・市民社会／クラウド・オッフエの政治理論』(青木書店, 2002)によれば, 80年代初頭における福祉国家の不可逆性論は, 国家・社会の相互作用という観点の導入により乗り越えられていき(108 頁), 後期オッフエではそれが明確に衰退・変容論へと変化する中, 福祉国家と民主主義との照応関係にも疑問が投げかけられる(151 頁)。このことは, ある制度を機能主義的側面からのみ把握することへの忌避的態度とも関係がある。コーポラティズムや新社会運動の意味づけに際しても, 「作為」に注目することでそこに市民社会の政治化の契機をみている(第5章第1節)。このことは, 一部のネオマルクス主義者になおも残存する階級還元主義への批判的態度を構成する。
- (20) Offe, 1985, p.858.
- (21) Ebd., p.866-
- (22) ウルリヒ・ベック『危険社会』(東廉／伊藤美登里訳, 法政大学出版局, 1998) 28-31 頁。
- (23) 前掲書 71 頁。
- (24) 前掲書 76 頁。
- (25) ロナルド・イングルハート『カルチャーシフトと政治変動』(村山皓／富沢克／武重雅文訳, 東洋経済新報社, 1993), 第2章。
- (26) 小野耕二「現代ドイツの政党政治」(所収: 日本政治学会編『年報政治学』2001 年度), 25 頁, 等参照。
- (27) これはあくまでもひとつの解釈だが, 彼が依拠するデータは, ML と PML とのイデオロギー距離が ML と MR の間のそれに比べて大きいことを示す(Dieter Fuchs : Zum Wandel politischer Konfliktlinien: Ideologische Gruppierungen und Wahlverhalten. in: Werner Süß (Hrsg.), *Die Bundesrepublik Deutschland in den achtziger Jahren*. Opladen, 1991, S.75.)。
- (28) Bodo Zeuner/Jörg Wischermann : *Rot-Grün in den Kommunen: Konfliktpotentiale und Reformperspektiven: Ergebnisse einer Befragung von Kommunal-Politikern*. Opladen, 1994, S.7.
- (29) 西田慎「シュレダー社会民主党のジレンマ」(『ドイツ研究』31, 2000)。
- (30) Herbert Kitschelt : *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge, 1994, p.30-
- (31) 「左翼リバタリアンの要求は, 社会主義政党内部では, 発達した組織と大衆党員を欠いている場合に最も効率的に現実化される。社会民主主義者は, 自立的リーダーを擁する場合に, 市場リベラリズムの挑戦という高度に競争的な状況に, 最もよく対処できる。」(Ebd., p.253.)
- (32) 日本での議論としては, 2000 年度日本政治学会で「第三の道」をテーマとする分科会がもたれたことが挙げられる。2002 年 4 月にも東京でシンポジウム(生活経済研究所, フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所共催)が開かれたが, そこでの議論は 2003 年 10 月の「東アジア・ヨーロッパ・アメリカ進歩的研究者フォーラム」(東京／札幌)に引き継がれた。刊行物としては, 生活研ブックス 7, 9, 12, 16, 17 がこのテーマを体系的に紹介している他, T. マイヤー(『グローバル化と政治のイノベーション』, ミネルヴァ書房, 2003)や D. サスーン(『現代ヨーロッパの社会民主主義』, 日本経済評論社, 1999)の著作も翻訳書が出ている。

- (33) 「それらは、ニュー・レーバーの『市場重視の道』、オランダのボルダー・モデルといわれる『市場とコンセンサス重視の道』、スウェーデン（およびデンマーク）の『福祉国家改革の道』、そしてフランス社会主義者の『国家管理の道』である。」（ウォルフガング・メルケル「社会民主主義の『第3の道』」，所収は生活経済政策研究所編『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集（Ⅱ）／多様な「第3の道」』，2001）
- (34) アンソニー・ギデンズ『第三の道／効率と公正の新たな同盟』（佐和隆光訳，日本経済新聞社，1999），57頁。
- (35) 前掲書 174頁。
- (36) 前掲書 72頁。
- (37) 前掲書 149頁～。
- (38) 前掲書 249頁。
- (39) Der Weg nach vorne für Europas Sozialdemokraten: Ein Vorschlag von Gerhard Schröder und Tony Blair, S.9. 邦訳は「共同声明＝第3の道／新中道／ヨーロッパ社会民主主義の前進の道」（生活経済政策研究所編・生活研ブックス7『ヨーロッパ社会民主主義「第3の道」論集』）。ただしこれは英文テキストからの訳出であり，筆者の訳文とは異なる。「共同声明」の作成にあたって大きな影響力があったとされるホルムバッハ（元ドイツ首相府長官）の所論は，Bodo Hombach: *Aufbruch: Die Politik der Neuen Mitte*. München, 2000. 参照。
- (40) 「コミュニタリアンは他の国々の社会民主主義政党と同様に，ニュー・デモクラツとニュー・レイバーにも直接的で顕著な影響を与えてきた。コミュニタリアニズムは『市民道徳を回復しようとする要求』と『社会の道徳的基礎を支持しようとする要求』を代表している。」（アンソニー・ギデンズ『第三の道とその批判』，今枝法之／干川剛史訳，晃洋書房，2003，72頁）
- (41) アレックス・カリニコス『第三の道を越えて』（中谷義和監訳，日本経済評論社，2003）92, 103頁。
- (42) *Der SPIEGEL*, 1982/5, S.20, 21. この抜粋の邦訳は，永井清彦編『われわれの望むもの／西ドイツ社会民主党新綱領』（現代の理論社，1990）150頁～。
- (43) ギデンズ『第三の道』，43頁～。
- (44) 前掲書 104頁。
- (45) 「われわれは数年前におそらくそうだったように，環境保護の問題について悲観的になる必要がある，というわけではない。」（ギデンズ 2003（注40），150頁）
- (46) フィッシャー／ボニア編『もうひとつの世界は可能だ』（加藤哲郎監修，日本経済評論社，2003）等参照。
- (47) 岡田章宏もこの問題について論究し，「新しい労働党」が標榜する政治哲学には「ニュー・ライト」との思想的差違は認められない，と結論づける。岡田章宏「ブレア労働党政権の『第三の道』」（労働法律旬報別冊『ポリティーク』4，2002）

（おの はじめ 本学助教授）